

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 岡山県都窪郡早島町早島3270番地1(本部)

【電話番号】 086-483-1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤太志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	40,674	43,256	81,716
経常利益	(百万円)	1,203	1,413	2,468
四半期(当期)純利益	(百万円)	652	824	1,408
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)		-	
資本金	(百万円)	1,167	1,167	1,167
発行済株式総数	(株)	18,144,000	18,144,000	18,144,000
純資産額	(百万円)	13,280	14,661	14,037
総資産額	(百万円)	40,027	48,753	40,819
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	35.95	45.43	77.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-	
1株当たり配当額	(円)		-	11.00
自己資本比率	(%)	33.2	30.1	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,734	9,079	3,341
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,159	1,497	3,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,053	914	317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,011	9,384	2,715

回次		第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.88	24.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や株価上昇傾向で推移し、輸出関連企業を中心に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、財政健全化問題及び消費税増税など将来への不安から、依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、雇用、所得環境の低迷及び電力価格の上昇並びに消費税増税が予定される中で、生活防衛意識は変わらず、消費者の節約志向が続きました。また、競合店の新規出店及び業態間競争などによる集客及び価格競争が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、営業力及び商品力強化のため、組織の変更を行いました。

商品面におきましては、岡山県立大学との産学連携で、「栄養バランス弁当」3種類を8月に発売いたしました。

物流面におきましては、商品調達コストの低減に継続して取り組みました。

販売促進面におきましては、肉に限定したポイント10倍サービス、「エバーグリーンサービスデー(65歳以上の方を対象にしたスタンプサービス)」の強化及び愛媛県店舗のチラシ強化などを行いました。

店舗運営面におきましては、一部既存店の改装を行い、店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、7月に愛媛県四国中央市に川之江店(600坪、24時間営業)を新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県20店舗、岡山県23店舗、香川県9店舗、愛媛県5店舗の合計57店舗となりました。

経費面におきましては、店舗改装時に空調設備、陳列設備の入替え、照明のLED化など、省エネ型設備による電気使用量・メンテナンス費用の削減を行いました。

社会貢献面におきましては、「災害時等における支援協力に関する協定」を、6月に愛媛県西条市、8月に愛媛県四国中央市との間で締結いたしました。一方、地域の小学生を対象に「第2回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は432億56百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は14億60百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は14億13百万円(前年同期比17.5%増)、四半期純利益は8億24百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載していません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は、10億78百万円増加し294億9百万円となりました。

負債の部においては、当第2四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、買掛金の未決済分51億7百万円等が含まれていることにより、流動負債は74億82百万円増加し174億51百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少4億47百万円等により、1億72百万円減少し166億40百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、6億24百万円増加し146億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出13億66百万円、長期借入金の返済による支出13億69百万円があったものの、税引前四半期純利益13億99百万円、減価償却費9億70百万円及び仕入債務の増加63億84百万円等の要因により、前事業年度末に比べて66億68百万円増加し93億84百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、90億79百万円（前年同期比63億45百万円増加）でありました。これは主に、税引前四半期純利益13億99百万円（前年同期比2億円増加）、減価償却費9億70百万円（前年同期比78百万円増加）、仕入債務の増加63億84百万円（前年同期比54億32百万円増加）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億97百万円（前年同期比3億37百万円増加）でありました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億66百万円（前年同期比2億71百万円増加）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億14百万円（前年同期比1億39百万円減少）でありました。これは主に、長期借入れによる収入7億53百万円（前年同期比1億51百万円減少）及び長期借入金の返済による支出13億69百万円（前年同期比0百万円減少）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	18,144,000	18,144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		18,144,000		1,167		1,110

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町字北山230	4,751,900	26.19
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,486,200	8.19
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	1,417,600	7.81
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	879,100	4.85
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
公益財団法人ハローズ財団	岡山県都窪郡早島町早島3270-1	384,000	2.12
小塩登美子	広島県福山市	210,400	1.16
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
佐藤弘和	岡山県倉敷市	210,000	1.16
計		13,102,810	72.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,300	181,433	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,433	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式27株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハローズ	広島県福山市南蔵王町 六丁目26-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動（平成25年6月12日付）

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名
小田 俊二	専務取締役 店舗運営ライン本部長	専務取締役 店舗運営本部長兼SV部長
亀井 公一	常務取締役 商品ライン本部長	常務取締役 営業企画本部長兼営業企画部長
花岡 秀典	取締役 商品ライン本部 商品統括部長	取締役 商品本部長
高橋 正名	取締役 商品ライン本部 業務システム部長	取締役 商品本部 物流部長兼物流センター長
前田 秀正	取締役 商品ライン本部 販売企画部長	取締役 商品本部 商品部長
末光 憲司	取締役 店舗運営ライン本部 副本部長兼四国地区長	取締役 店舗運営本部 店舗運営部長

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091	8,605
売掛金	3	3
商品	1,968	2,195
貯蔵品	1	2
その他	1,350	1,495
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,416	12,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,096	26,823
減価償却累計額	8,695	9,307
建物及び構築物(純額)	17,401	17,516
土地	9,115	9,219
その他	3,982	5,142
減価償却累計額	2,169	2,468
その他(純額)	1,813	2,674
有形固定資産合計	28,331	29,409
無形固定資産		
その他	224	215
無形固定資産合計	224	215
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,703	1,731
建設協力金	735	711
長期前払費用	3,806	3,781
その他	602	603
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,846	6,828
固定資産合計	35,402	36,453
資産合計	40,819	48,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,062	10,447
1年内返済予定の長期借入金	2,623	2,454
リース債務	183	194
未払金	816	1,581
未払費用	718	1,056
未払法人税等	638	599
ポイント引当金	289	316
その他	636	801
流動負債合計	9,968	17,451
固定負債		
長期借入金	12,010	11,563
リース債務	185	313
退職給付引当金	318	331
役員退職慰労引当金	269	277
資産除去債務	758	782
預り建設協力金	1,448	1,482
長期預り敷金保証金	1,337	1,382
長期前受収益	462	488
その他	21	17
固定負債合計	16,812	16,640
負債合計	26,781	34,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	11,758	12,383
自己株式	0	0
株主資本合計	14,036	14,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,037	14,661
負債純資産合計	40,819	48,753

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	40,674	43,256
売上原価	31,078	32,992
売上総利益	9,595	10,263
営業収入	1,186	1,321
営業総利益	10,781	11,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357	406
消耗品費	419	438
給料及び賞与	3,944	4,178
退職給付費用	21	18
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利及び厚生費	468	505
地代家賃	1,081	1,147
賃借料	171	139
水道光熱費	827	893
修繕費	163	183
減価償却費	892	970
租税公課	224	219
その他	953	1,013
販売費及び一般管理費合計	9,533	10,124
営業利益	1,247	1,460
営業外収益		
受取利息	9	8
仕入割引	19	18
その他	33	25
営業外収益合計	62	52
営業外費用		
支払利息	102	97
その他	5	0
営業外費用合計	107	98
経常利益	1,203	1,413
特別利益		
賃貸借契約解約益	3	8
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	3	-
特別利益合計	6	8
特別損失		
固定資産除却損	7	3
固定資産売却損	3	11
減損損失	-	7
特別損失合計	11	22
税引前四半期純利益	1,198	1,399
法人税等	546	575
四半期純利益	652	824

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,198	1,399
減価償却費	892	970
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	7
ポイント引当金の増減額（は減少）	29	26
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	102	97
減損損失	-	7
固定資産売却損益（は益）	3	11
固定資産除却損	7	3
国庫補助金	3	-
売上債権の増減額（は増加）	1	0
たな卸資産の増減額（は増加）	1	226
仕入債務の増減額（は減少）	952	6,384
預り建設協力金の増減額（は減少）	42	32
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	13	45
その他	196	1,008
小計	3,367	9,773
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	84	80
法人税等の支払額	548	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	9,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,094	1,366
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	13	30
長期前払費用の取得による支出	63	110
敷金及び保証金の回収による収入	18	6
敷金及び保証金の差入による支出	43	34
建設協力金の回収による収入	32	31
建設協力金の支払による支出	0	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,497

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	300	-
長期借入れによる収入	904	753
長期借入金の返済による支出	1,370	1,369
リース債務の返済による支出	88	97
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	199	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053	914
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	520	6,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,490	2,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,011	9,384

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて算出する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
現金及び預金残高	2,971百万円	8,605百万円
預け金（流動資産その他）	40百万円	779百万円
現金及び現金同等物	3,011百万円	9,384百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	199	11	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金、買掛金が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当社の所有する株式は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、当該事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	35円95銭	45円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	652	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	652	824
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,832	18,143,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハローズの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。